

# 陳水扁の政治手法と台湾の不安定な民主主義

## Chen Shui-bian's Political Style and Unstable Democracy in Taiwan

松本 充豊

### Abstract

This paper argues for unstable democracy in Taiwan after a change of government in 2000. Taiwan has become a full-fledged democracy, but democracy has failed to reduce partisan confrontation and social divisions in Taiwan. This paper studies the problems in Taiwan's democracy, and tentatively argues that a key problem is political leader's, that is, President Chen Shui-bian's political strategy and style, which is characterized as populism. This paper further suggests that, struggling against the opposition parties and People's Republic of China, President Chen Shui-bian has unavoidably chosen ethnic-national issues in order to win political supports, which has stimulated ethnic cleavage and led to social divisions.

### 1. はじめに

民主主義という言葉の定義はさまざまである。例えば、S. ハンチントン (Samuel Huntington) によれば、民主主義とは「ほとんどの成人住民が参加する自由で公正で定期的選挙により、体制のもっとも重要な政策決定者が選出されるシステム」であるという<sup>1</sup>。こうした定義に従えば、台湾は民主主義の国<sup>2</sup>である。1996年の総統（大統領）直接選挙の実施により民主主義的な政治体制への移行が完了し、2000年には選挙による政権交代が実現した。民主化の過程では、それまで一党独裁を続けてきた中国国民党（以下、国民党）が政権を失うことなく、むしろ民主化を主導し、また政権交代に至るまで大規模な流血の惨事やクーデターが発生することなく、民主化が平和的に進行したことは特筆すべき点であろう。

台湾が民主主義の国であることは、国際的にも広く認められている。フリーダムハウスは、台湾は

---

<sup>1</sup> Huntington, Samuel P., *The Third Wave: Democratization and The Late Twentieth Century*, Oklahoma: Oklahoma University Press, 1991（坪郷實、中道寿一、藪野祐三訳『第三の波：20世紀後半の民主化』三嶺書房、1995）。

<sup>2</sup> 台湾は「中華民国」という国名を自称しているが、現在世界の主要国はこの「中華民国」と正式な外交関係を持っておらず、わが国も台湾ないし「中華民国」を国家と認めていない。しかし、「中華民国」は少数の国家との外交関係を保持し、一定の領域の住民に対し排他的な管轄権を行使している。したがって、政治学的に見た場合、台湾ないし「中華民国」は十分に国家としての要件を備えているため、本論ではこれを前提に議論を進めることとする。また、国際的承認の有無にかかわらず、便宜上、「中華民国」という表記で統一する。

自由な国で、アジアで最も民主的な国であるとして評価しているし<sup>3</sup>、アメリカ国務省の『人権報告』でも同様の認識が示されている<sup>4</sup>。民主主義は、台湾が国際社会において実質的な支持や共感を勝ち取るためのリソースでもある。2005年11月、ブッシュ大統領がわが国を訪問した際、台湾を自由で民主的で繁栄している国であると語り<sup>5</sup>、同時に中華人民共和国に対して民主化の推進を促したことは記憶に新しい。アメリカという「デモクラシーの帝国」<sup>6</sup>の世界戦略にとって、台湾はまさに優等生的存在である。台湾自身も民主主義や人権の尊重をアピールすることで、中華人民共和国との差別化を図るとともに、アメリカ、日本、韓国に向けて「価値観による同盟」という新たな概念を打ち出し、民主主義国同士による連携を訴えている<sup>7</sup>。

民主主義は、多元的な社会において安定と調和を促すと手段であると考えられてきた<sup>8</sup>。ところが、台湾では政権交代以降、政党同士の対立や社会の分裂が深刻化している。1990年代、台湾の人々は民主主義の実現という希望に向けて邁進していた。台湾の社会は漢族を中心とした複数の「族群」、すなわちエスニック・グループが共存する一種の多民族社会であるが、民主化の過程では「族群融合」（エスニック・グループの融和）が叫ばれていた。

ところが、政権交代から6年余りが過ぎた今日、様相は一変している。政治家たちは選挙のたびに台湾社会が抱えるエスニックな亀裂を刺激する。台湾ではエスニック・アイデンティティが政党支持に反映される傾向が強いため、そうした手法は政治家にとって選挙での得票を最大化するための最も手っ取り早く、効率的な手段なのかもしれない。しかし、それがエスニック・グループ間の対立を煽ることにつながり、社会の分裂を深刻化させている。わが国ではにわかに想像しがたいことだが、選挙戦での党派をめぐる対立が、往々にして家庭内での夫婦・親子関係や友人関係にまで及び、その社会的コストは計り知れない。台湾の人々に自由、民主、繁栄や「族群融合」といった希望を与えていた民主主義は、あたかも世紀の変わり目を境に豹変したかの如くである。本論は、台湾のこうした現状に鑑みて、暫定的にはあるが、デモクラシーの台湾でむしろ不安定と不和がもたらされた要因を探る試みである。

---

<sup>3</sup> 2005年度の報告では、台湾は韓国、日本と並んでアジアで最も民主的な国として、人権では第1位、政治的権利では第2位にランキングされている (Freedom House, *Freedom in the World 2005: The Annual Survey of Political Rights and Civil Liberties*, New York: Rowman & Littlefield Publisher, 2005)。

<sup>4</sup> The Bureau of Democracy, Human Rights, and Labor, *U.S. Department of State, Country Reports on Human Rights Practices 2005*、アメリカ国務省ウェブサイト (<http://www.state.gov/g/drl/rls/hrrpt/2005/61606.htm>)。

<sup>5</sup> 原文は次の通り。” Like South Korea, modern Taiwan is free and democratic and prosperous. By embracing freedom at all levels, Taiwan has delivered prosperity to its people and created a free and democratic Chinese society”, (President Discusses Freedom and Democracy in Kyoto, Japan, [<http://www.whitehouse.gov/news/releases/2005/11/print/20051116-6.html>])。

<sup>6</sup> 藤原帰一『デモクラシーの帝国』、岩波新書、2002年。

<sup>7</sup> 陳水扁総統は2004年5月の就任演説で、「これまでアメリカ、日本および多くの友邦との友好関係は、共同の利益を守るだけでなく、重要なのは、自由、民主、人権、平和といった『価値観による同盟』関係の上に打ちたてられてきたものである」と語っている (中華民国〔台湾〕総統府ウェブサイト [<http://www.president.gov.tw/>])。

<sup>8</sup> Lijphart, Arend, *Democracy in Plural Societies: A Comparative Exploration*, New Heaven, CT: Yale University Press, 1977.

## 2. 分析の視角

台湾の政治や民主主義が2000年の政権交代以後に不安定化したというのは、ごく一般的な見方である。近年、不安定化の要因を明らかにしようとした研究が蓄積されているが、その多くは政治制度に注目したものである。民主主義の安定にとっては大統領制よりも議院内閣制の方が好ましい、というJ. リンス (Juan Linz) の主張<sup>9</sup>に代表されるように、政治制度のあり方と民主主義の安定／不安定を関連づける議論は、理論的にも民主化論の中心的なテーマである。

「中華民国憲法」に規定された台湾の現行の政治制度は、半大統領制 (semi-presidentialism) と呼ばれるものである。半大統領制とは、端的に言えば、国民の選挙で選ばれる大統領のほかに、議会に対して責任を負う首相が存在する政治制度のことである<sup>10</sup>。最もよく知られた例は、フランスの現行制度である。フランスの半大統領制では、様々な制度や前例から、議会の多数派を代表する政治家が首相に任命される慣行が成立している。いわゆる「保革共存」(コハビタシオン) である<sup>11</sup>。大統領の所属政党が議会において多数を占めている場合、半大統領制は実質的には大統領制として安定的に機能する。他方、大統領の所属政党と議会で多数を占める政党が異なるような、いわゆる分割政府 (divided government) と呼ばれる状況が出現した場合には、大統領制であろうと半大統領制であろうと不安定化する可能性が高い。

台湾の場合、2000年に政権交代が実現したものの、与党・民主進歩党 (以下、民進党) は議会 (立法院) で多数を占めていなかった。そのため、政党システムとの関わりから半大統領制の安定／不安定といった特徴を論じた研究では、分割政府状態が出現したことが、台湾の政治が不安定化した理由であるとされている<sup>12</sup>。さらに、政治アクターに特定の行動をとらせるような、台湾の半大統領制の制度的インセンティブを分析した若林は、野党政治エリートが権力を共有することなく、次回選挙での政権奪回を最優先したことが政治の不安定化を招いたとして、台湾の政治制度を「保革共存」なき半大統領制と特徴づけている<sup>13</sup>。

しかし、このように制度的な要因に着目するだけでは、政権交代後の台湾政治の不安定化、とりわけ政治エリートの対立が激化した理由は明らかにできたとしても、社会の分裂という側面については十分説明することができない。政治の不安定化、社会の分裂のきっかけとなったのは、政権交代である。政権交代は政治リーダーの交代を伴う。国家の舵取りを行う政治リーダーの政治指導のあり方や

<sup>9</sup> Linz, Juan J., "The Perils of Presidentialism," in *Journal of Democracy* 1, 1990.

<sup>10</sup> 半大統領制を政治制度の一類型として最初に提起したのは、フランスの政治学者 M. ディベルジェである (Duverger, Maurice, "A New Political System Model: Semi-Presidential Government," in *European Journal of Political Research*, 8, 1980)。また、最近の半大統領制に関する代表的な比較研究としては、Elgie, Robert, *Semi-Presidentialism in Europe*, Oxford University Press, 1999、Moestrup, Sophia, *Semi-Presidentialism outside Europe: A Comparative Study*, Routledge, 2005 がある。

<sup>11</sup> 若林正文『『保革共存』なき半大統領制』、日本比較政治学会編『比較のなかの中国政治』早稲田大学出版会、2004年、114～117頁、およびジョバンニ・サルトーリ (岡沢憲英監訳・工藤裕子訳)『比較政治学：構造・動機・結果』早稲田大学出版会、2000年、135～155頁。

<sup>12</sup> 例えば、李鳳玉「半総統制下の総統干政與政府穩定」、台北、国立台湾大学政治学研究所碩士論文、2001年。

<sup>13</sup> 若林、前掲論文

政治手法は、その国の政治や社会のあり方に大きな影響を与えるにちがいない。にもかかわらず、そうした点に着目した研究はほとんどない。

東アジアの民主主義国に目を向けると、大衆からの直接的な支持を背景に、政治リーダーが政治指導を強く打ち出すようなポピュリズム、ないし直接民主主義的な傾向が強まっている。実は台湾もその例外ではない。最近の研究では、ポピュリズム的な政治現象が世界的に進行しているとの認識から、東アジアの先進民主主義諸国である日本、韓国、台湾でも類似した状況が見られることが指摘されている<sup>14</sup>。しかし、ポピュリズムが3カ国に共通する現象であるとしても、それらの国々を比較した場合、日本と台湾とでは、その状況の違いがあまりに大きい。日本では、小泉首相による構造改革の結果、いわゆる格差社会が出現したとの批判があるものの、台湾のような政治の不安定化や社会の分裂は見られない。だとすれば、同じポピュリズムであっても、それぞれのポピュリズムの内実、中身がどうなっているのか、という点が各国の状況を理解する上では重要となってくる。台湾でも、前総統の李登輝や現総統の陳水扁の政治スタイルが、現地のマスコミからポピュリズム<sup>15</sup>と評されることは少なくない。ところが、学術的研究となると皆無に等しい。例えば、黄光国は李登輝と陳水扁の政治スタイルや諸政策に対してポピュリズムという表現を用いているが、十分な実証分析を行うことなく、批判的な論述を展開するにとどまっている<sup>16</sup>。したがって、台湾の民主主義の現状を考察するにあたり、ポピュリズムという視点から分析を進めることには一定の意義があるといえよう。

そこで本論では、政治リーダーのポピュリズム的な政治指導ないし政治手法が、台湾の民主主義の現状と大きく関わっているとの仮説に基づいて分析を進めていきたい。以下では、台湾の戦後政治の歴史的特質を明らかにした上で、政治体制の民主化がもたらした「台湾化」の意味を確認する。そして、台湾のポピュリズムとその内実を考察しながら、ポピュリズム的な政治リーダーによって社会の分裂をもたらしかねないエスニック・ナショナルな 이슈が選択されたことが、政治を不安定なものにし、さらに社会の分裂を深刻化させたことを指摘したい。

### 3. 台湾の戦後政治と民主化

#### (1) 「外来政権」と台湾社会

1945年、約半世紀におよぶ日本の植民地支配から脱した台湾は、国民党政権に接收され「中華民国」の一部（台湾省）に編入された。その後まもなく中国大陸で中国共産党（以下、共産党）と国民党との内戦が勃発、これに敗れた国民党政権は49年末台湾に逃げ込んだ。このとき国民党政権とともに軍人・公務員や教員とその家族ら多くの人々が台湾に移住した。翌50年、朝鮮戦争の勃発により東西冷戦が東アジアに波及すると、台湾はアメリカの「中国封じ込め」のための「反共前線基地」に、そして蒋介石の「中華民国」が毛沢東の中華人民共和国に対して「大陸反攻」を呼号する「正統中国」

<sup>14</sup> 例えば、サントリー文化財団研究助成2004年度助成対象成果報告（研究代表・木村幹）「ポピュリズムに向かう世界？－『国民国家後』の各国政治に関する比較研究」（<http://www.suntory.co.jp/sfnd/kenkyu/report0412.html>）。

<sup>15</sup> 台湾では「民粹主義」と表現される。

<sup>16</sup> 黄光国『民粹亡台論』、台北、商周出版、1995年、および同『民粹亡台記』、台北、民主行動聯盟、2004年。

の「復興基地」となっていた。

台湾社会にとっては、国民党政権は「外来政権」ともいうべき存在だった。日本統治時代、支配者である「内地人」（日本人）と被支配者である「本島人」（台湾人）というエスニックな関係が存在した。戦後の台湾では、1945年以前からの住民は「本省人」（台湾人）、それ以後に大陸から移り住んだ住民は「外省人」と呼ばれるが、国民党政権下では当初外省人がかつての内地人の地位を引き継いだ格好となった。47年、二・二八事件において外省人の国民党軍に多数の本省人が殺戮されたことで、「省籍矛盾」と呼ばれる本省人と外省人との政治的・社会的な対立・緊張関係は決定的なものとなった。49年以後、国民党は蒋介石を領袖とする一党独裁を堅持して、反共主義を国是として大陸反攻を掲げる権威主義体制を確立した。戒厳令が施行され、言論や結社の自由は厳しく制限された。政権内部では蒋介石とその息子・蔣経国に権力が集中し、その他要職も少数者である外省人集団に独占された。他方、圧倒的多数派である本省人の政治的進出は地方レベルに限定され、国家レベルの政治に参加する途は閉ざされた。こうした両者の間での権力や政治資源の分配の不平等によって省籍矛盾は構造化されていった。そして、日本統治時代に醸成された「台湾人意識」は、「台湾独立」を主張する台湾ナショナリズムへと結晶していくこととなる。

政治権力の正統性を近代中国の革命の歴史に求めた国民党政権は、台湾でも正統中国国家としての「中華民国」を存続させた。実効支配地域の大幅な縮小にもかかわらず、大陸で編成された中央政府機構がそのまま維持され、大陸選出の国会議員は非改選とされ「万年議員」化した。ただし、「共産中国」との対抗上、アメリカとの同盟関係の下で「自由世界」の一員であることを強調し続けたことから、戦後直後から地方公職選挙が実施された。さらに正統中国国家の建前に基づき、学校教育やメディアを通じて「国語」（中国普通話）の普及と国民党バージョンの中国ナショナリズムに基づく「中国人意識」の注入が行われ、台湾人を「中国人」に包摂するための国民形成が実施された。

このような、いわば「上から」の中国人化政策は、教育やメディアの支配を背景とした制度的「同化」ともいえるものであったが、その成果には限界があった。たとえば、年齢、地域、教育レベル、エスニック・グループの違いや個々の家族の事情の違いなどによって、「同化された」程度は異なっていたと考えられる。また、母語や土着文化がレベルの低いものとして扱われることに対する不満や反発も潜在的に存在していた。こうした事情を反映して、中国語（「国語」）を話し、中国人意識を持った本省人が大量に生み出されると同時に、そうした意識の強くない、あるいは国民党政権と中国ナショナリズムに対する明確な批判意識をもつ人々をも生み出した。1980年代に入り、勢力を徐々に拡大させた「党外」と呼ばれる反政府勢力が、エスニックな色彩をもったアピールを行うと、これらの人々がそれに共鳴して、改革への下からの圧力を生み出すことになった。

1970年代以降の「中華民国」の国際的地位の下落は、国民党バージョンの中国ナショナリズムの権威を低下させ、台湾ナショナリズムを生み、強化する方向へと働いた。台湾ナショナリズムとは、台湾は中国の一部であるとする中国ナショナリズムの主張に対して、台湾には独自の主権国家が樹立されるべきであるとする言説と運動である。国民党政権がこれに厳罰を以てのぞむなか、海外では亡命者や留学生により台湾独立運動が断続的に続けられ、それは「中華民国」の対外危機ごとに成長していた。そして台湾内部にも、70年代を通じて民主化要求と一種のナショナリズムというべき台湾住民の「台湾本位」の政治的観点を体現するような党外勢力が誕生していた。79年の米中国交樹立以後、党外勢力は「台湾の前途の住民自決」の原則を公然と掲げ、政治の自由化の進展とともに台湾

ナショナリズムの色彩を強めた。当局の弾圧を受けつつも、党外勢力はそれをバネに成長した。その活動家たちは街頭で「台湾人要出頭天」(台湾人として胸を張ろう)と果敢に訴えて、本省人のエスニックな反発を動員して支持を集めていった。

要するに、国民党政権下にあった約40年間に、中国人としての国民形成もある程度の成果を上げたが、それが不完全であり、不均等であったがために、党外勢力による政治動員に上記の住民のような資源を与えることになった。本省人の視座からみた政治構造上の不条理に加えて、ここに民主化に「台湾化」が重なってしまう社会構造上の根拠があった<sup>17</sup>。

## (2) 「台湾化」を伴った民主化

上記のような歴史的事情から、1980年代後半からの台湾の民主化は「台湾化」をもたらすことになった<sup>18</sup>。蔣経国による民進党結成の容認、戒厳令の解除という政治的自由化に始まり、民主化は本省人初の「中華民国」総統となった李登輝のリーダーシップの下、「憲政改革」と呼ばれる穏健な路線で進展した。まずは91年の国民大会代表選挙、92年の立法委員選挙によりそれまで非改選とされてきた「万年国会」の全面改選が実現し、95年には官選だった台湾省長、台北・高雄市長の選挙が行われ、そして96年の総統直接選挙の実施によりフル・デモクラシーが実現した。

「中華民国」の政治構造および社会構造の特質上、民主化は台湾化を伴うこととなったが、それは政権エリートの台湾化、政治権力の正統性の台湾化、イデオロギーの台湾化、国家構造の台湾化の4つの側面をもっていた。台湾政治の民主化は、エスニック・グループの間での権力バランスを大きく変えた。何よりも政治権力の担い手が、台湾社会の少数派である外省人から多数派である本省人へと代わることを意味し、これまで政治権力を独占してきた外省人には喪失感、さらには危機感を与えることになった。一方、民主化の過程では、台湾の住民の間に台湾人意識や「台湾意識」と呼ばれる、台湾や台湾的なものに愛着をもつ意識が高まった。民主化以前には、国民党政権による歴史教育や言語政策の下で、台湾に住む人々の大多数が自分たちは「中国人である」と考え、中国との統一を支持していた。その意味で、台湾の社会はまとまりのある、統合された社会だった。民主化とともに台湾人意識が高まると、「台湾は中国の一部ではない」と考える台湾アイデンティティが急速に形成された。今日、自分は「中国人である」と考える人は少数派であり、「台湾人である」と考える人が多数を占めている。中国との統一か独立かをめぐる論争でも、住民の多くは現状維持を望んでおり、台湾の独立を支持する人の数も増えている。ただし、国家アイデンティティが必ずしもエスニックなアイデンティティとは一致していないということは注意すべきである。多くの外省人は自分たちが中国人であると認識し、中国との統一という考えを支持しているのに対し、外省人の中にも自分たちは台湾人であると考え、台湾の独立を主張する人々もいる。

台湾の国立政治大学選挙研究センターが実施している世論調査によると、1992年6月の時点で、26.2%が自分たちは「中国人である」と答え、45.4%が「中国人でもあり、台湾人でもある」と答えていた。

<sup>17</sup> 以上、若林正丈『台湾：変容し躊躇するアイデンティティ』ちくま新書、2001年、および同「台湾における民主主義体制の不安定な持続」、恒川惠市編『民主主義アイデンティティ：新興デモクラシーの形成』早稲田大学出版会、2006年。

<sup>18</sup> 若林正丈『台湾：分裂国家と民主化』東京大学出版会、1992年、および同「台湾における国家・国民再編と中台関係」、『国際問題』11、2002年。

明確に自分たちは「台湾人である」と答えたのは17.3%にとどまっていた。それから10数年後、自分を中国人であるとする住民は少数派となっている。2006年6月の時点で、「中国人である」と答えたのはわずか6.2%にまで減少しているのに対し、「台湾人である」と答えたのが44.4%に達している。なお、「中国人でもあり、台湾人でもある」と答えたのは44.1%となっている<sup>19</sup>。

こうした流れの中で、中国との統一を望む勢力は根強く存在しているし、政治権力を失った外省人の大多数の人々は危機感を強めている。彼らは中台交流のさらなる進展と中国との密接なつながりを求める主要な勢力となっている。

#### 4. ポピュリズムと台湾

##### (1) ポピュリズムの概念

昨今、わが国でも「ポピュリズム」という言葉をよく耳にする。例えば、小泉首相の政治指導はマスコミからしばしばポピュリズムと評された<sup>20</sup>。日本の政治では、ポピュリズムという表現は、統治責任を放棄し、大衆に「甘い」政策を訴える所謂大衆迎合主義と同じような意味で使われてきた。

それでは、政治学の分野では、ポピュリズムはどのような概念として用いられてきたのであろうか。実のところ、ポピュリズムという言葉にはさまざまな意味が込められ、多種多様な見解が存在しているのであるが<sup>21</sup>、最近の研究では、政治リーダーの政治戦略という角度から捉えられることが多い。例えば、K. ウィラント (Kurt Weyland) は、「ポピュリズムとは、個性的魅力をもったリーダーが、その圧倒的多数が未組織の状態にある追従者から、直接的で、中間組織を介さない非制度的な支持を得て、政治権力を追求し、行使するひとつの政治戦略である」<sup>22</sup>と定義している。個人主義的な政治リーダーによって、「上から」の直接的な大衆動員が行われるということが、政治戦略としてのポピュリズムの重要な特徴であるといえる。

ただし、そうした政治戦略において、政治リーダーによる独特のシンボル操作が行われていることを見落としてはなるまい。政治リーダーのスタイルという角度からポピュリズムを捉えた大嶽によれば、ポピュリズムとは『普通の人々』と『エリート』、『善玉』と『悪玉』、『味方』と『敵』の二元論を前提として、リーダーが、『普通の人々 (ordinary people)』の一員であることを強調する（自らを *people* にアイデンティファイする）と同時に、『普通の人々』の側に立って彼らをリードし『敵』に向かって戦いを挑む『ヒーロー』の役割を演じてみせる、『劇場型』政治スタイル<sup>23</sup>である。こ

<sup>19</sup> 国立政治大学選挙研究中心ウェブサイト・資料庫・重要政治態度分布趨勢図 (<http://esc.nccu.edu.tw/newchinese/data/TaiwanChineseID.htm>)。

<sup>20</sup> 小泉首相の政治指導をポピュリズムという角度から政治学的に分析した業績としては、大嶽秀夫『日本型ポピュリズム』、中公新書、2003年、および同『小泉純一郎 ポピュリズムの研究—その戦略と手法』、東洋経済新報社、2006年がある。一方、御厨貴は小泉の政治指導をニヒリズムと評価している（御厨貴『ニヒリズム宰相小泉純一郎論』、PHP新書、2006年）。

<sup>21</sup> Canovan, Margarit, *Populism*, London: Junction Books, 1981, Taggart, Paul, *Populism*, Philadelphia: Open University Press, 2000, Lukacs, John, *Democracy and Populism: Fear and Hatred*, New Haven: Yale University Press, 2005.

<sup>22</sup> Weyland, Kurt, *The Politics of Market Reform in Fragile Democracy: Argentina, Brazil, Peru and Venezuela*, Princeton: Princeton University Press, p.63.

うした議論を踏まえて、本論では政治リーダーの政治戦略と政治スタイルという2つの側面からポピュリズムを捉えておきたい。その場合、ポピュリズムとはさしあたり、政治リーダーが複雑な政治の争点を単純な二元論的なレトリックに置き換えて、大衆の政治的支持を「上から」直接的に調達しようとする政治指導ないし政治手法、ということになる。

## (2) 東アジアにおけるポピュリズム

近年、東アジア各国でポピュリズム的な政治現象が見られる。そうした政治手法をとる政治リーダーに数えられるのは、日本の小泉首相、韓国の盧武鉉（ノ・ムヒョン）大統領、そして台湾の陳水扁総統である。一般に、ポピュリズムは大統領制という特定の政治制度と結びつけて議論されることが多いが<sup>24</sup>、上記の3カ国のうち、日本の政治制度は議院内閣制であり、韓国と台湾は半大統領制である。とはいえ、韓国と台湾では、大統領（総統）が住民による直接選挙で選出されるなど、多分に大統領制的な側面を有した政治制度が存在している。日本でも「異色の首相」の政治指導のあり方が「大統領制化」<sup>25</sup>していたと見ることができる。

3人の政治リーダーを比べてみると、政権基盤の強さ／弱さという点では、小泉および盧武鉉と陳水扁は好対照をなしている。日本の小泉首相は「日本を変える、自民党を変える」をスローガンに2001年4月の自民党総裁選で勝利し、自民党とその連立のパートナーである公明党が多数を占める国会で首相に選出された。その後、05年7月には郵政民営化法案をめぐる衆議院を解散、国民投票的な選挙に打って出て大勝利を収めた。「自民党をぶっ潰す」をスローガンに掲げた政治リーダーとはいえ、自民党内から出現した彼は、自公連立を背景に安定した政局運営と強力な政治指導を発揮した。韓国の盧武鉉大統領の場合、02年12月の大統領選挙で当選したが、与党・開かれたウリ党（以下、ウリ党）は少数与党だった。04年3月には大統領弾劾訴追案が議会で可決され、盧武鉉は職務停止に追い込まれた。しかし、同年4月の総選挙でウリ党が過半数を制したことで、盧武鉉は大統領の職務に復帰するとともに、安定した政権基盤を獲得することに成功した<sup>26</sup>。

他方、台湾の陳水扁総統の場合、その政権基盤は当初から著しく弱体であった。第1に、陳水扁は有権者の過半数の支持を得た政治リーダーではなかった。台湾の総統選挙は相対多数当選制で行われるため、過半数の得票を得ることができた候補者を勝者とする決選投票（第2回投票）がない。2000年の総統選挙では、陳水扁が三つ巴の争いを制したものの、39.30%という4割にも満たない得票率での当選だった。第2位の宋楚瑜の得票率（37.47%）とは僅差であり、しかも宋楚瑜の得票率と第3位の連戦の得票率（23.10%）の合計よりも2割も低い数字だった。第2に、陳水扁の所属

<sup>23</sup> 大嶽、前掲『日本型ポピュリズム』、118～119頁。

<sup>24</sup> Weyland, *op.cit.*.

<sup>25</sup> Krauss, Ellis S. and Benjamin Nyblade, " 'Presidentialization' in Japan? The Prime Minister, Media and Elections in Japan, " *British Journal of Political Science*, 35, 2005, pp.357-368. イギリスでも、ブレア政権による首相官邸機能の強化と制度化によって、「大統領制化」の傾向が強まっているといわれる（梅川正美、阪野智一、力久昌幸『現代イギリス政治』成文堂、2006年）。なお、小泉政権における首相の権限強化については、竹中治堅『首相支配：日本政治の変貌』、中公新書、2006年、を参照。

<sup>26</sup> 最近では、景気不振に対する国民の不満、大統領側近等による不正疑惑の発覚などにより盧武鉉大統領の支持率は低下している。2006年4月に行われた補欠選挙（6議席）では、ウリ党が全敗し過半数議席の確保に失敗したことから、盧武鉉大統領の政権運営は難しくなっている。



政党である民進党は少数与党だった。1998年12月に改選された立法院（国会）において、民進党は全225議席のうち70議席という3分の1に満たない議席しか占めていなかった。結果的に言えば、陳水扁は04年総統選挙で再選を果たしたが、00年から現在までに行われた2度の立法委員選挙（2001年12月、および2004年12月）とも、民進党は第一党となるも、単独あるいは「友党」である台湾團結聯盟（以下、台聯）の議席を加えても、議会の過半数を制することができなかった。

要するに、就任当初から今日に至るまで、陳水扁は一貫して少数与党による政権運営を迫ってきたのである。この点では日本の小泉首相とは対照的だった。小泉首相は、連立与党が国会での安定多数を確保できていたから、つまりは国会を十分にコントロールできていたから、ポピュリズム的な政治指導を発揮することができた、と見ることができよう。だとすれば、全く逆の状況にあった陳水扁総統の場合、むしろ野党が握る国会を迂回するために、ポピュリズム的な政治手法に訴えたと考えられよう。台湾の政党システムが未熟で不安定であることに加えて、国会をコントロールできない状況下で、求心力さらには政権の維持が陳水扁の課題となっていた。そんな彼にとって、ポピュリズム的な政治手法に訴えて、直接的に大衆の支持獲得を図るような政治戦略を選択するインセンティブが強かったことは想像に難くない。

### （3）台湾のポピュリズムとイシュー・ストック

それでは、政治スタイルとしてのポピュリズムという角度から見た場合、陳水扁にはどういった争点が選択肢として存在していたのであろうか。そして、陳水扁は彼自身が選んだ争点をどのような二元論的レトリックに置き換えて、大衆に向けて訴えたのであろうか。

陳水扁にとっての争点に関する選択肢は、彼が民進党の政治家であり、その民進党が党外勢力の流れを汲む政党であることと深く関わっている。1987年に戒厳令が解除されたことで、その前年に結党を強行していた民進党が合法的野党としての地位を獲得した。民進党はそれまでの党外勢力が発展的解消して誕生した台湾土着の政党である。党外勢力による民主化運動は、当初は国民党政権への異議申し立てとして始まった。民主化改革をめぐる対立は、外省人エリートが権威主義体制下の権力構造を支配してきたことから、台湾社会に横たわるエスニックな亀裂と密接に結びついていた。さらに、エスニックな亀裂が国家アイデンティティをめぐる対立から切り離せないという事実から、民主化改革をめぐる対立の展開はより複雑なものとなっていく。80年代に入ると、党外勢力は「台湾の前途の住民自決」の原則を公然と掲げて、台湾ナショナリズムの色彩を強めていった。国民党政権による弾圧を受けながらも、彼らはそれをばねに成長して、本省人のエスニックな不満や反発を動員して支持を集めていった。戒厳令解除により台湾ナショナリズム勢力の存在が合法化された。民主化の進展に伴い言論の自由の幅は確実に広がり、戒厳令下で封印されてきた政治的タブーはもはやなくなった。党外勢力の主張は民進党に引き継がれ、91年に同党は「公民投票でその意思が示されたなら」との条件付きながらも、「台湾独立」という目標を党綱領に書き込んだ。

要するに、民進党は党外勢力から民主化改革と台湾ナショナリズム（台湾独立）という主張を受け継いだわけである。ところが、「民主化改革の前衛」としての民進党というアピールの効果はほとんど失われてしまった。本省人の李登輝による卓越したリーダーシップの下で、国民党が民主化の過程を主導したからである。国民党はより多くの本省人支持者を引き付けるために、国民党や政府の権力構造の台湾化を推し進めた。民主化が成功したことで、民進党はいわばお株を奪われ、民主化は脱争

点化されてしまった。一方、民主化が成功したことの裏返しとして「黒金政治」と呼ばれる政治腐敗が深刻化したことは、エスニックな亀裂を超えた新たな争点を民進党に提供することになった<sup>27</sup>。

台湾では、政党システムが未熟かつ不安定であったことから、ポピュリズム的なアピールが選挙動員と政治論議において重要な役割を果たすことになった。そこでは、エスニック・ナショナルな争点と政治腐敗をめぐる争点が、「本省人か、外省人か」、「台湾人意識か、中国人意識か」あるいは「台湾の独立か、中国との統一か」とか、「クリーンな民進党か、腐敗まみれの国民党か」といった二元論的なレトリックで語られ、ポピュリズム的な動員と結びついた。

## 5. 陳水扁とポピュリズム

### (1) 分割政府下での苦境

2000年の総統選挙では、台湾政治史上初の政権交代が実現した。民進党の公認候補・陳水扁は、国民党公認の連戦、同党を離党して無所属で立候補した宋楚瑜との三つ巴の争いを制して総統に当選した。民進党が台湾の与党となった瞬間だった。しかし、陳水扁の政権基盤は脆弱だった。第1に、陳水扁の得票率は39.3%にとどまり、第2に、民進党は国会（立法院）でわずか3割の議席を占めるに過ぎない少数与党だったからである。

陳水扁にとって厄介だったのは、台湾の内外から彼が台湾独立派と目されていたことである。そこで、陳水扁は自ら「全民の総統」と名乗り、新たに発足する政権を「全民政府」と位置づけた。「全民政府」とは、民進党だけでなく国民党や保守派の人たちも積極的に登用し、台湾住民全体の代表としての中立的な政府の樹立を目指したものである。首相にあたる行政院長には国民党籍で、空軍出身の外省人である唐飛が任命され、ほかにも国民党員が数多く政権に加わった。さらに、いわゆる「統独問題」（中国との統一か独立か）では、「新中間路線」を掲げて穏健なスタンスをとった。2000年5月の就任演説では、「中華民国」総統として任期中には台湾独立を宣言しないことなど「4つのノーと1つのなし」（「四不一没有」）<sup>28</sup>を表明した<sup>29</sup>。これが国際社会の好感を呼んだことと相まって、政権発足時の陳水扁の支持率は70～80%という高い比率となった<sup>30</sup>。

そして、彼が最初に選択した争点が政治腐敗だった。総統選挙での最大の争点が黒金政治として批判されていた政治腐敗の問題だった。陳水扁は「黒金」の一掃を公約に掲げ、有権者の期待がクリーンな陳水扁に寄せられたことが、彼の勝因の一つだった。そこで、彼が総統就任後に打ち出したのは、

<sup>27</sup> 松本充豊「台湾—『二重の移行』と『黒金政治』」、岸川毅・岩崎正洋『アクセス地域研究Ⅰ 民主化の多様な姿』、日本経済評論社、2004年。

<sup>28</sup> 「4つのノー」とは、①独立を宣言しない、②国名を変えない、③「二国論」を憲法に盛り込まない、④統一か独立かといった現状変更に関する住民投票を行わない、「1つのなし」とは、国家統一綱領や国家統一委員会を廃止しない、ことである。

<sup>29</sup> 唐飛の起用には民進党政権に対する国民党員、軍人、外省人の反発を抑える狙いがあったが、陳水扁総統が国民党と協議することなく、いわば同党の頭越しに唐飛を首班に選んだことから、国民党はこれに強く反発した。結局、唐飛をはじめ閣僚に就任した国民党関係者はいずれも個人資格での入閣となった。

<sup>30</sup> 以下の記述は、特記のない限り、酒井亨『台湾 したたかな隣人』集英社新書、2006年、に依拠している。

「黒金政治の元凶」とされていた国民党のビジネス（「党営事業」）を含む資産の清算だった。いわゆる国民党資産については、その大部分が戦後接收の過程で本来なら国家財産となるべき資産を国民党が特権的に取得したものである<sup>31</sup>。民進党は野党時代からその不当性を訴えて、国家の主人たる人民への返還を主張してきた。民進党政権はこうした主張の実現を目指し、国民党が不法に取得したと認められた財産については国家や地方自治体への返還を求める特別法の制定に向けて動き出した<sup>32</sup>。

ところが、全民政府はわずか半年足らずで破綻してしまった。2000年秋頃、陳水扁の公約でもあった第4原発建設中止の実行をめぐって首相の唐飛と民進党との対立が深まり、建設中止に反対した唐飛は10月初旬に首相を辞任した。民進党が少数単独内閣を組織すると、内閣（行政院）は第4原発建設中止を強行、これに国会多数を占める野党が強く反発、総統・副総統罷免案を提出するなど政局は混乱を極めた。第4原発建設中止決定に対する不満から、野党側は次年度予算案審議の無期棚上げを打ち出し、予算審議と様々な政治的要求を抱き合わせることで政府・与党に揺さぶりをかけた。この間の混乱は、陳水扁の政治手腕と議会の能力や識見に対する世論の不信を拡大させ、台湾住民の民主主義への信頼も揺らいでいった。

台湾の政権交代は、戦後半世紀以上も国民党の一方独裁が続いたあと、民主化が始まってからも約10年経過して、やっと実現したものだ。与野党双方ともに政権交代後の新たな状況に適応できなかった。与党を知らない民進党は政権運営に不手際が目立ち、野党を経験したことのない国民党は、議会多数派の地位を利用して、政府が提出する法案にことごとく反対して少数与党政権に揺さぶりをかけ、次の大統領選挙での政権奪回の道を選択した。陳水扁政権は野党との対決法案では敗北するか、大幅な譲歩を強いられることとなり、国民党資産の処理問題を含めて公共政策ではあまり成果を上げられずにいた。

## （2）台湾ナショナリズムへの傾斜

陳水扁政権は、議会選挙での勝利による過半数議席の獲得、あるいは野党勢力の切り崩しを図り多数派の与党連合を形成することで、こうした苦境を切り抜けることができるはずだった。ところが、2001年12月に行われた立法委員選挙では、民進党が87議席、得票率33.4%を獲得して議会第一党になったものの、友党の台聯の13議席（得票率7.8%）を加えても、過半数の議席を制するには至らなかった。野党では国民党は獲得議席が66議席と前回のほぼ半数まで激減させたが、宋楚瑜が前年の総統選挙後に結成した親民党は46議席を獲得した。

野党勢力の切り崩しも実現しなかった。それどころか、野党は2004年の総統選挙に向けて選挙連合を実現させた。01年夏、すでに国民党主席を辞任していた李登輝が、民進党よりも急進的な台湾独立の主張を掲げる台聯を結成、彼自らは同党の「精神的指導者」として積極的に応援するとともに、陳水扁政権支持を表明した。こうした李登輝の言動に強く反発した国民党は彼を除名する一方、民進党と対抗する必要性から親民党に接近した。台湾の政界では01年12月の立法委員選挙の直前に、民進党と台聯を合わせて「緑色陣営」、国民党と親民党を合わせて「青色陣営」という呼称が使われるようになった<sup>33</sup>。台湾の政党システムは多党化が進みながらも、その一方で二大勢力が対抗する様

<sup>31</sup> 松本充豊『中国国民党「党営事業」の研究』アジア政経学会、2002年。

<sup>32</sup> 松本、前掲論文。

相を強めていった<sup>34</sup>。そして03年春には、翌年の総統選挙に向けて青色陣営で連戦（国民党主席）、宋楚瑜（親民党主席）の統一立候補が実現した。これに対し、緑色陣営でも台聯の支持を得た現職の陳水扁が再選を目指すこととなった。

緑色陣営／青色陣営による二大勢力が対抗しあう図式が明確になるなかで、野党による「与党いじめ」に直面するという陳水扁政権の苦境は続いていた。一方、就任当初から陳水扁が示した「善意」に対し、中華人民共和国からは何ら好意的な反応は見られなかった。そこで、陳水扁は求心力の回復と次期総統選挙における再選に向けて、新中間路線を超えて台湾ナショナリズム寄りに傾斜したイデオロギー攻勢に転じていった。政治腐敗問題での実績が上げられない中で、いわば追い詰められた陳水扁はエスニック・ナショナルな争点を取り出したのである。

民進党と民進党政権は、台湾意識や台湾の主体性を強調する政策や主張を次々と打ち出した。2002年夏には、台湾と中華人民共和国の関係について「一辺一国」（台湾海峡兩岸はそれぞれ別の国）という表現を使い始めた。これには早速、中華人民共和国が「独立を志向するもの」と強く反発したが、この主張は国民党支持者を含めて台湾の世論、とりわけ若年層から支持を得た<sup>35</sup>。

2003年に起こったSARS騒動が台湾意識の高揚に与えた効果は絶大であった。SARSによる被害を受けた共通の経験、そして中華人民共和国の理不尽な対応に対する不満が、台湾住民全体の連帯感と「中華人民共和国にいじめられる台湾」という反中国・台湾主権意識を強めることになった。こうした世論の流れを読み取った民進党は、台聯や独立派団体とともに「正名運動」にも正式に参加した。正名運動とは、官公庁、国営企業、民間企業の名前に付けられている「中国」「中華」「中華民国」といった「名」を台湾に「正そう」という運動である。最終的には、「中華民国」という国名も「台湾」に変更し、台湾の名義での国連加盟を目指すものである。

さらに、陳水扁総統は2003年11月、「06年12月に公民投票を行って新憲法を誕生させ、08年5月の次々期総統就任日から実施したい」と、「公民投票」の実施や新憲法の制定の具体的なスケジュールを表明した。この新憲法制定とは、これまでの「中華民国憲法」を事実上の「台湾国憲法」として作り直すことである。新憲法制定の主張が繰り返され、さらに具体的な手続きやスケジュールまでも示されたことで、当初沈黙を続けていた中華人民共和国も過敏に反応し、さらには同国政府の働きかけを受けた国際社会もアメリカ、フランス、日本などの主要国政府が相次いで反対を表明した。しかし、台湾の世論は独立派を中心に陳水扁の方針を支持した。陳水扁のイデオロギー攻勢に逆らいきれなかった青色陣営はやむなく「公民投票法」を逆提案して成立させた。すると今度は陳水扁がこれを巧みに利用して、中華人民共和国の対台湾ミサイル配備反対の意思表明を求める趣旨の初の公民投票を、総統選挙の投票と同時に実施した。

いずれも中華人民共和国が最も敏感に反応する問題であるが、台湾住民全体に反中国・台湾主権の

<sup>33</sup> 緑色（グリーン）は民進党の、青色（ブルー）は国民党のシンボルカラーである。

<sup>34</sup> 若林正文「台湾における民主主義体制の不安定な持続」、恒川恵市編『民主主義アイデンティティ：新興デモクラシーの形成』、早稲田大学出版会、2006年、138頁。

<sup>35</sup> 酒井によると、2003年9月に民進党が実施した世論調査では、『一辺一国』に賛成は63.5%に上った。また台湾の現状は「主権独立国家」とあるという民進党主流派、国民党台湾派に共通する主張も70.3%の支持率を示した。なお、酒井の指摘するように民進党の世論調査の中立性と正確さには定評がある（酒井、前掲書、118～119頁）。

意識が強まったとの判断から、陳水扁政権は明らかに新中間路線から台湾ナショナリズムの側にはみ出したイデオロギー攻勢に転じた。第1期目の4年間に、目立った成果をあげられずにいた陳水扁にとって、政治腐敗という争点はもはや彼の再選を保証しうるものではなかった。支持率が伸び悩む中で、ポピュリスティックな政治スタイルに訴える陳水扁が、起死回生を狙って取り出したのが、台湾ナショナリズムというエスニック・ナショナルな争点だったのである。そこでの「敵」と「味方」の構図は、「中華人民共和国」対「台湾」であり、敵は台湾の外部に設定されている。さらに、そうした反中国・台湾主権意識は台湾住民全体に共通する、台湾社会全体を覆うものとして存在し、強まっているという認識に基づいており、台湾の外部の敵に向けて台湾社会を統合しようとするものであった。

2004年3月20日に実施された総統選挙では、0.228%という僅差で現職の陳水扁が勝利した。投票日前日にはキャンペーン中の陳水扁が銃撃されるという事件が発生したが、選挙は予定通り行われた。連戦・宋楚瑜ペアの優勢が伝えられる中、陳水扁が勝利したという選挙結果は、陳水扁および緑色陣営の台湾ナショナリズム寄りのイデオロギー攻勢が功を奏したものと見えよう<sup>36</sup>。

### (3) 外部の「敵」と内部の「敵」の結合

陳水扁は辛くも再選を果たし、「中華民国」総統として2期目に入った。政権の維持に成功した陳水扁にとって最大の課題は、2004年12月に予定されていた立法委員選挙で民進党単独ないし緑色陣営により過半数議席を獲得して、分割政府状態に終止符を打つことだった。しかし、その前に処理すべき問題が2つあった。第1に、国際社会での信頼回復である。総統選挙の際の台湾ナショナリズム寄りのイデオロギー攻勢は、選挙キャンペーンとしては有効だったが、中華人民共和国を含めた国際社会の反発や批判を招いた。そこで、陳水扁は就任演説では再び新中間路線のレトリックに戻らざるを得なかった。

とはいえ、「正名」や新憲法の制定などを公約に掲げて当選した以上、陳水扁は立法委員選挙のキャンペーンでも、総統選挙時と類似したイデオロギー攻勢を仕掛けていった。ただし、「公民投票による新憲法の制定」も、現行憲法に規定された手続きを迂回する手段として公民投票を実施するのではなく、憲法改正手続きの規定の中に公民投票を盛り込むための憲法改正を実施して、その上で新たな憲法改正の手続きに則って新憲法制定を行う、という内容での調整が行われた。ちなみに、立法院は2004年9月、公民投票による憲法改正手続き、立法院の定数半減、選挙制度の変更（小選挙区比例代表並立制）などを内容とする憲法改正案を与野党の大多数の議員の賛成により可決、翌05年6月に国民大会で上記の憲法改正案は可決、成立した。

第2の問題は、青色陣営への対応だった。連戦・宋楚瑜ペアは開票直後から僅差による敗北という選挙結果を認めず、さらには選挙自体が不公正であったと再選挙の実施を要求し、総統府前で3週間にわたり街頭での抗議を展開した。街頭での抗争は両陣営が司法機関による票の再集計に合意したことで一段落したが、青色陣営はさらに選挙前日の銃撃事件について、行政機関から検察まで指揮できる極めて強い権限を持った「真相調査委員会」を設置する立法を強行した<sup>37</sup>。

総統選挙から立法委員選挙までの期間は、わずか8ヶ月あまりだった。さらに、多少調整を加えつ

<sup>36</sup> 若林、前掲「台湾における民主主義体制の不安定な持続」、138～139頁。

<sup>37</sup> 以上、同上論文、138～140頁。

つも、依然として青色陣営に対して台湾ナショナリズムに傾斜したイデオロギー攻勢をかける緑色陣営に対し、青色陣営が街頭での抗争や国会での多数を恃んで上記のごとき「暴挙」に出たことで、立法委員選挙の選挙戦でも与野党は激しく対立した。こうした雰囲気の中で、2004年12月に立法委員選挙が実施された。過半数議席獲得が民進党の悲願であったが、民進党はまたもや台聯の議席を合わせても過半数の勢力を確保することができなかった。

翌2005年春、中華人民共和国が「反国家分裂法」を制定した。同法は、台湾の独立阻止を目的としたもので、台湾独立の動きに対して武力行使などの「非平和的手段」に訴える法的根拠を与えている。反国家分裂法に対する台湾内部での反発は非常に強かった。中華人民共和国政府は同法に対するマイナス・イメージを払拭するため、台湾の野党の有力者や財界の大物を招待して、中台間の友好ムードの醸成を図る戦略に出た。4月から5月にかけて、国民党主席（党首）の連戦、親民党主席（党首）の宋楚瑜が、共産党総書記の胡錦濤（国家主席）の招きで相次いで中国大陸を訪問した。連戦の訪中については、台湾内部でも好意的に受け止められた。その一方で、中華人民共和国政府は、「1つの中国」を受け入れない民進党政権との政治対話を拒否し続けた<sup>38</sup>。

こうした動きを受けて、陳水扁総統は青色陣営に「台湾を中国に売り渡す」という「売国奴」のレッテルを張るが如くの、ある種決定的なアピールを展開したのである。この手のレトリックは、2005年末の統一地方選挙においてすら用いられた。たとえば、「青色陣営が共産党に合図を送ったら、共産党はすぐさま反国家分裂法を通過させた」とか、「連戦と宋楚瑜は共産党と一緒に台湾を支配することを企んでいる」といった具合である<sup>39</sup>。それは、エスニック・ナショナルな 이슈を取り上げて、青色陣営に対して台湾ナショナリズム寄りのイデオロギー攻勢をかけるという、ここ数年来の戦略の延長線上に位置するものだった。ただ、決定的に異なる点は、そうしたポピュリズム的なアピールにおいて、もはや「敵」は台湾の外側にある中華人民共和国だけではなく、台湾の内側にある青色陣営もまた「敵」に設定され、両者が結合された点にある。総統選挙後に社会を二分するような行為に出たのは青色陣営だったかもしれない。しかし、陳水扁総統率いる民進党の選挙キャンペーンは、青色陣営の政治家、さらにはその支持者たちを「売国奴」呼ばわりするものであり、二分化される台湾社会を前にして、まさに火に油を注ぐ行為であったといえる。

## 6. おわりに

本論では、台湾における民主主義が不安定化し、社会の分裂が深まった理由について、政治リーダーの政治指導ないし政治手法という視点から分析することを試みた。ここでは前節までの考察を踏まえて、暫定的な見解を整理しておきたい。まずは、陳水扁の政治指導ないし政治手法はポピュリズム的なものと位置づけることができよう。台湾史上初の劇的な政権交代により誕生した陳水扁・民進党政権であったが、それは議会多数派ではない少数政権としてのスタートを余儀なくされた。政権発足当初極めて高い支持率を誇る一方、議会をコントロールができない陳水扁が、議会を迂回して直接的に

<sup>38</sup> 松田康博「台湾問題」、国分良成編『中国の統治能力－政治・経済・外国の相互連関分析』慶應大学出版会、2006年、302～307頁。

<sup>39</sup> 「反中国 vs. 反賄選 決戦彰化 扁馬近距離鬥嘴鼓」、『中國時報』2005年12月1日。

大衆の支持を獲得しようとするポピュリズムに訴えたことは、ごく自然な成り行きだったといえる。

問題はそうしたポピュリズムの中身、つまり誰を「敵」に設定したのか、という点である。台湾の内外から独立派と目された陳水扁は、当初からポピュリズム的なスタンスを取りながらも、それは穏健なものだった。しかし、中華人民共和国との関係に改善の気配が一向に見られないまま、緑色陣営／青色陣営の二大勢力による対抗関係が形成され、それが激しさを増すなかで、陳水扁のポピュリズムは台湾ナショナリズムに傾斜したイデオロギー攻勢を強めていった。さらに、台湾国内での政党政治におけるライバル、いわば内部の「敵」である青色陣営（野党勢力）は、外部の「敵」である中華人民共和国と結んで「台湾を中国に売り渡す」存在として設定されてしまった。その結果、陳水扁のポピュリズムは政界での対抗関係を刺激するにとどまらず、社会の分裂を引き起こし、台湾の民主主義そのものを不安定化させる一因になったと考えられる。エスニック・ナショナルなイシューにおいて社会の内部に「敵」が設定され、それが外部の「敵」と結合させられる限り、台湾のポピュリズムはその未熟な民主主義をますます不安定化させることになるだろう。

#### 付記

本研究は、日本学術振興会平成18年度科学研究費補助金・基盤研究(B)「世界現象としての『ポピュリズム』?—グローバル化との関連を中心に」(課題番号:17330028)の助成による成果の一部である。